

久喜市議会
令和 7 年 6 月定例会議
議員提出議案

議 案 目 録

意見第 1 号	高額療養費の自己負担上限引き上げの撤回を求める意見書	1
意見第 2 号	ミサイルの生産・輸出も自爆攻撃型ドローンの購入も行わない ことを求める意見書	3

意見第1号

高額療養費の自己負担上限引き上げの撤回を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

2025年6月23日

提出者 久喜市議会議員
川 辺 美 信
賛成者 久喜市議会議員
渡 辺 昌 代
猪 股 和 雄

久喜市議会議長 上 條 哲 弘 様

高額療養費の自己負担上限引き上げの撤回を求める意見書

2025年の政府予算案には、患者が支払う高額療養費の自己負担額を8月から段階的に引き上げる「見直し」が盛り込まれていました。しかし、がん患者団体をはじめ多くの国民の強い懸念の声を受け、政府は上限引き上げを見送り、今年秋までに改めて方針を検討・決定すると発表しました。

しかし、これは一時的な「見送り」にすぎません。政府は2028年度までに高額療養費の自己負担限度を見直すと明記されている「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋（改革工程）」についても根本から見直し、徹底的な再検討を行うべきです。

自己負担の上限が引き上げられれば低所得者だけでなく、長期の治療を必要とする患者やその家族は取り返しのつかない苦境に追い込まれます。すでに、がんや難病を抱える患者たちから「治療を受けられなくなる」「生活が立ち行かなくなる」「生命をつなぐ治療を諦めざるを得なくなる」といった切実な叫びが寄せられています。これは単なる経済負担だけの問題ではありません。生命の問題なのです。

現状を見ても、税や社会保険料を合わせた国民負担率はすでに50%に迫っています。可処分所得は減少し、賃上げは物価上昇に追いつかず、実質所得は3年連続でマイナスです。そんな厳しい状況下で、高額療養費の負担増を実施することは、国民に「生命を諦めろ」と迫るのと同じです。

高額療養費制度は、がんや難病と闘う人々にとって、生きるための命綱です。この制度を後退させるのではなく、政府はむしろ拡充にこそ全力を尽くすべきであり、負担増の「見送り」ではなく撤回を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 あて
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

意見第2号

ミサイルの生産・輸出も自爆攻撃型ドローンの購入も行わないことを求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和7年6月23日

提出者 久喜市議会議員
杉野 修
賛成者 久喜市議会議員
川辺 美信
渡辺 昌代

久喜市議会議長 上條 哲弘 様

ミサイルの生産・輸出も自爆攻撃型ドローンの購入も行わないことを求める意見書

2023年12月22日、当時の岸田政権は「防衛装備移転三原則」と「運用指針」を閣議決定した。そしてこの改定に基づき、地对空ミサイル・パトリオットのアメリカへの輸出を決めた。具体的には、「防衛装備移転三原則」の改定後2024年7月28日、防衛省は、新ルールに基づいて三菱重工が製造したパトリオットミサイルをアメリカに約30億円で売却することを契約したと発表した。

アメリカではウクライナへの軍事支援でパトリオットの在庫が不足しており、日本が補うとされている。

これは日本国民の税金で造られたミサイルがロシアとの戦争で使用されることになり、軍事的支援で戦争の泥沼化をさせることになる。また、「平和的な手段で戦争の回避をめざす」という国際法の基本理念から逸脱するものである。我が国は、戦争をしないことを宣言した平和憲法を持つ国としてロシア、ウクライナと世界に対し戦争終結に向けたあらゆる平和外交を行い、停戦に向けて可能な限りの努力をすべきである。

また、2025年度当初予算に攻撃用ドローンの取得費32億円が計上されていたが、すでにイスラエル製、オーストラリア製、スペイン製のドローンで運用試験を行っている。この間イスラエルは「テロリスト・ハマスの脅威から自国民を守るため」としながら、ガザ地区の病院や学校そして避難所などを目掛けて攻撃を繰り返している。国際司法裁判所（ICJ）は、イスラエルに対し、こうしたジェノサイド行為を防ぐあらゆる

手段を講じるよう暫定措置命令を出している。このような状況の下で、日本政府が税金を投じイスラエルから武器を購入することは、イスラエルによる国際法違反の軍事行為を正当化し、民族虐殺への明確な加担になると考えるものである。

よって、国に対して以下のことを強く求める。

1. パトリオットミサイルの生産と、アメリカへの輸出を行わないこと。
1. イスラエルから攻撃型ドローンを購入しないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久 喜 市 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
防 衛 大 臣 あて
外 務 大 臣
内 閣 総 理 大 臣